

子どもたちの学びを保障するため「県立高等学校再編将来構想」による

「学校統廃合」や「学科改編」の撤回を求める（声明）

2021年11月19日

愛知県高等学校教職員組合

愛知県教育委員会は11月8日、「県立高等学校再編将来構想(案)ー中学校卒業生数の急減期を見据えた県立高等学校の一層の魅力化・特色化と再編ー」(以下「構想案」)を発表しました。「構想案」の「2021年度発表分」では、稲沢・一宮地区3校の農業科・普通科を1校に、津島・弥富地区2校の普通科・商業科、福祉科を1校に「統合」する計画が明記されました。また、犬山市に「新しいタイプの学校の設置」として「DX人材」や「起業家マインド育成」を目的とした学校1校、豊川市に「多様な生徒を受け入れるインクルーシブな学校」として全日制(単位制)と昼間定時制(単位制)を併設した学校1校の改編計画が示されました。さらに、「企業が求める人材育成」として商業科10校を4つのタイプに分類・再編しています。

「構想案」は「全日制への進学率の低下や欠員の急増」「中学校卒業生数は14年後の2035年度には約13,000人減少」することを冒頭に示しています。そして2035年度まで「県立高等学校再編将来構想具体化検討委員会」を継続設置し、「具体的な取組を検討し、順次、公表」するとしています。県立高校には今回発表されたような統廃合や学科改編などが繰り返し押し寄せることが予想されます。

2021年度入試では、全日制県立高校で2625名のかつてない大量欠員となりました。県教委は、私立高校の授業料軽減補助制度の充実や施設設備の向上を背景にした中学生の私立志向の高まりを理由として挙げています。さらに全国的にも遅い入試日程が「(進学先を)早く決めたい」という生徒・保護者の気持ちにかみ合わなかったことも考えられます。県教委は、少人数学級の実現や施設・設備の改善等で教育条件を改善することにより、「県立高校ばなれ」の解消に努めるべきです。しかし、「構想案」はこれを統廃合で解消しようというもので、教育行政の責任を放棄したものと看做されるを得ません。

さらに、来年度の生徒募集計画に関わり、これまでの全国最下位であった「高等学校等進学率」を「全日制進学見込率」として名前を変えて93%から91.5%に引き下げようとしています。これは、中学生の全日制進学予定者を低く見積ることにより、大量欠員を覆い隠し、子どもたちの学びの保障をするという公教育の観点からみても大きな問題があります。また、学校教育は人格の形成の場でなければならないはずですが、「グローバル化する産業からの人材ニーズに対応」「民間の活力の導入」などと謳い企業が必要とする「人材づくり」の場とされようとしています。さらに商業高校の4タイプへの再編は、学校の「序列化」を一層すすめるものとなっています。

愛知県高等学校教職員組合は、この「構想案」の撤回を求めます。県教委には子どもたちが「来たい・学びたい」と思うような学校とするために教育予算を大幅に増やすこと、具体的には教職員定数の改善、少人数学級の早期実現、子どもの学びの保障のため統廃合をしないこと、老朽化した校舎の建替えや施設・設備の整備などを求めます。さらに、「教育再生」による「企業が求める人材育成」ではなく、人格の完成をめざし「社会を批判的にとらえる姿勢」を養う教育をすすめていく必要があります。

私たちは、これからも保護者や地域の方々、各団体と共同してとりくみをすすめていきます。

以上